

# 平成 14年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 2月 19日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション

上場取引所 東

コード番号 9631

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 岡 浩司

TEL (03) 3462 - 8870

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 28日

## 1. 14年 12月期の業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	19,690	8.6	1,169	6.5	1,275	6.3
13年 12月期	18,130	8.1	1,097	11.0	1,200	10.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 12月期	233	357.4	7.33	-	-	1.0	3.3	6.5
13年 12月期	51	82.0	1.60	-	-	0.2	2.9	6.6

(注) 期中平均株式数 14年 12月期 31,908,895株 13年 12月期 31,935,171株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 12月期	6.00	3.00	3.00	191	81.8	0.8
13年 12月期	6.00	3.00	3.00	191	374.5	0.8

(注) 14年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
14年 12月期	37,521	-	23,000	-	61.3	721.64
13年 12月期	38,800	-	22,963	-	59.2	719.24

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 31,872,094株 13年 12月期 31,927,147株

## 2. 15年 12月期の業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	10,112	276	96	3.00	-	-
通期	20,722	904	250	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 84銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類6ページをご参照ください。

# 比較貸借対照表（資産の部）

（単位：千円未満切り捨て）

資 産 の 部			
科 目	14.12.31現在	13.12.31現在	比 較 増 減
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	5,391,097	4,793,591	597,506
現金預手金	661,125	809,845	148,720
受取掛	-	19,406	19,406
売掛	812,373	758,749	53,624
有価証券	1,288,209	2,082,683	794,474
商貯蔵品	121,701	106,415	15,285
前払費用	29,715	31,739	2,024
繰延税金資産	425,028	382,052	42,976
未収収益	156,229	43,280	112,948
短期貸付	1,490	19,658	18,167
預け入金	934,056	9,361	924,695
未収入	400,000	-	400,000
その他	295,523	430,152	134,628
	265,643	100,246	165,397
<b>固定資産</b>	32,129,924	34,006,958	1,877,033
<b>有形固定資産</b>	19,211,519	18,938,339	273,180
建物	9,042,365	9,313,837	271,471
構築物	100,376	35,060	65,316
機械装置	275,248	315,170	39,921
車両運搬具	3,070	4,828	1,757
工具器具備品	232,732	306,960	74,227
土地	9,087,710	8,962,482	125,228
建設仮勘定	470,015	-	470,015
<b>無形固定資産</b>	905,383	1,057,376	151,993
営業権	210,102	315,154	105,051
借地借家権	650,513	673,096	22,583
ソフトウェア	28,003	53,392	25,388
電話加入権	14,852	14,852	-
その他施設利用権	1,909	880	1,029
<b>投資その他の資産</b>	12,013,021	14,011,242	1,998,221
投資有価証券	2,913,771	4,780,996	1,867,225
子会社株	40,000	40,000	-
出資	157	147	10
長期貸付	198,378	184,573	13,804
長期前払費用	58,080	71,538	13,457
差入保証金	7,610,390	7,472,343	138,046
繰延税金資産	762,572	1,023,426	260,853
その他	542,245	550,792	8,547
貸倒引当金	112,575	112,575	-
<b>資産の部合計</b>	<b>37,521,021</b>	<b>38,800,549</b>	<b>1,279,527</b>

# 比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：千円未満切り捨て）

負債及び資本の部			
科目	14.12.31現在	13.12.31現在	比較増減
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	3,501,948	5,366,763	1,864,814
買掛金	1,462,347	1,683,717	221,370
短期借入金	-	2,000,000	2,000,000
一年以内返済予定長期借入金	-	168,000	168,000
未払金	1,154,259	683,480	470,779
未払費用	208,019	193,174	14,844
未払法人税等	36,282	-	36,282
未払消費税等	50,267	85,088	34,820
前受り金	485,158	446,730	38,427
預賞金	28,342	22,092	6,249
賞与引当金	18,727	20,222	1,495
その他	58,544	64,255	5,710
<b>固定負債</b>	11,018,958	10,470,641	548,316
再評価に係る繰延税金負債	3,192,597	3,111,525	81,072
退職給付引当金	358,353	396,571	38,218
役員退職慰労引当金	283,613	284,438	825
受入保証金	7,184,394	6,678,106	506,287
<b>負債の部合計</b>	14,520,906	15,837,404	1,316,498
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	7,028,813	7,028,813	-
資本金	7,028,813	7,028,813	-
<b>資本剰余金</b>	7,061,184	7,061,184	-
資本準備金	7,061,184	7,061,184	-
<b>利益剰余金</b>	4,979,629	5,078,887	99,257
利益準備金	442,490	442,490	-
別途積立金	3,683,100	3,683,100	-
当期末処分利益	854,039	953,296	99,257
[うち当期純利益]	( 233,994 )	( 51,157 )	( 182,837 )
<b>土地再評価差額金</b>	4,399,786	4,288,059	111,727
土地再評価差額金	4,399,786	4,288,059	111,727
その他有価証券評価差額金	430,286	487,340	57,054
その他有価証券評価差額金	430,286	487,340	57,054
<b>自己株式</b>	39,012	6,458	32,553
自己株式	39,012	6,458	32,553
<b>資本の部合計</b>	23,000,114	22,963,144	36,970
<b>負債及び資本の部合計</b>	37,521,021	38,800,549	1,279,527

# 比較損益計算書

(単位：千円未満切り捨て、%)

科目	当期	前期	比較増減	
	(14.1.1～14.12.31)	(13.1.1～13.12.31)	金額	率
<b>経常損益の部</b>				
営業収益				
売上	19,690,067	18,130,808	1,559,259	8.6
計	19,690,067	18,130,808	1,559,259	8.6
営業費用				
売上原価	17,620,334	16,090,157	1,530,177	9.5
販売費・一般管理費	900,572	942,977	42,404	4.5
計	18,520,906	17,033,134	1,487,772	8.7
営業利益	1,169,160	1,097,673	71,486	6.5
営業外収益				
受取利息・配当金	92,591	154,705	62,114	40.1
その他営業外収益	30,620	34,800	4,180	12.0
計	123,212	189,506	66,294	35.0
営業外費用				
支払利息	10,525	48,832	38,307	78.4
その他営業外費用	6,357	38,031	31,673	83.3
計	16,883	86,863	69,980	80.6
経常利益	1,275,489	1,200,316	75,173	6.3
<b>特別損益の部</b>				
特別利益				
固定資産売却益	9,240	49,041	39,800	81.2
投資有価証券売却益	1,232	36,679	35,447	96.6
計	10,472	85,721	75,248	87.8
特別損失				
退職給付会計基準変更時差異	59,458	59,458	-	-
固定資産売却損	130,346	78,645	51,700	65.7
固定資産除却損	22,106	32,775	10,668	32.5
子会社整理損	-	9,276	9,276	100.0
関連会社整理損	2,621	-	2,621	-
投資有価証券売却損	230,005	539,952	309,946	57.4
投資有価証券評価損	67,166	316,765	249,599	78.8
ゴルフ会員権処分損	-	34,370	34,370	100.0
貸倒引当金繰入額	-	94,575	94,575	100.0
事業所閉鎖費用	333,277	-	333,277	-
計	844,982	1,165,818	320,836	27.5
<b>税引前当期純利益</b>	440,980	120,219	320,761	266.8
法人税、住民税及び事業税	19,409	22,078	2,669	12.1
法人税等調整額	187,576	46,983	140,593	299.2
<b>当期純利益</b>	233,994	51,157	182,837	357.4
前期繰越利益	827,515	1,460,091	632,575	43.3
再評価差額金取崩額	111,727	452,561	340,834	75.3
中間配当額	95,743	95,808	65	0.1
中間配当利益準備金積立額	-	9,580	9,580	100.0
<b>当期末処分利益</b>	854,039	953,296	99,257	10.4

## 比較利益処分案

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (14.1.1 ~ 14.12.31)	前 期 (13.1.1 ~ 13.12.31)	比 較 増 減
当期末処分利益	854,039	953,296	99,257
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	95,616 (普通配当 1株につき3円00銭)	95,781 (普通配当 1株につき3円00銭)	165
役 員 賞 与 金	30,000	30,000	-
計	125,616	125,781	165
次期繰越利益	728,423	827,515	99,092

(注)1.当期の役員賞与金には監査役賞与金 2,020千円を含んでおります。

2.平成14年9月27日に95,743千円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法
- (2) 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 小売店舗商品 ..... 売価還元法による原価法
- その他(商品・貯蔵品) ..... 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定額法  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3年~50年  
なお、平成15年6月をもって閉館予定の渋谷東急文化会館については、耐用年数を平成15年6月までに短縮しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期の売上原価は232,393千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。
- (2) 無形固定資産  
定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 追加情報

### (貸借対照表)

財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」内訳として、「利益準備金」「別途積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。  
また、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。  
なお、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期(平成14年4月1日以降)より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。  
この変更に伴う損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
	千円	千円
有形固定資産の減価償却累計額	7,968,883	7,193,542
自己株式数	株 65,380	株 10,327
担保資産および担保付債務		
a. 担保に供している資産	千円	千円
建 物	1,029,235	1,083,209
土 地	7,052,476	7,052,476
合計	8,081,711	8,135,685
担保付債務		
短 期 借 入 金	-	1,773,000
長 期 借 入 金	-	168,000
合計	-	1,941,000
b. 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産		
有 価 証 券	14,823	-
投 資 有 価 証 券	-	14,589
<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p>		
再評価を行った年月	(当期)	平成12年12月31日 (前期)
	千円	千円
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	275,822	113,522
偶発債務	(当期)	(前期)
	千円	千円
	966	11,963

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	機械及び装置	1,005,083千円	1,015,626千円
	工具器具及び備品	277,524千円	281,958千円
	無形固定資産	14,676千円	2,680千円
	合計	1,297,283千円	1,300,265千円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	485,061千円	378,239千円
	工具器具及び備品	162,568千円	169,192千円
	無形固定資産	2,606千円	334千円
	合計	650,236千円	547,767千円
期末残高相当額	機械及び装置	520,021千円	637,386千円
	工具器具及び備品	114,956千円	112,766千円
	無形固定資産	12,069千円	2,345千円
	合計	647,047千円	752,497千円
未経過リース料期末残高相当額	1年以内	168,347千円	164,774千円
	1年超	501,298千円	608,178千円
	合計	669,646千円	772,952千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	188,950千円	202,040千円
減価償却費相当額	173,359千円	180,805千円
支払利息相当額	17,644千円	20,095千円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

		当 期	前 期
未経過リース料 <借主側>	1年以内	1,261,128千円	731,980千円
	1年超	13,962,160千円	10,375,488千円
	合計	15,223,288千円	11,107,469千円

(有価証券関係)

当期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

(単位：千円未満切り捨て)

	当 期 (14.12.31 現在)	前 期 (13.12.31 現在)
繰 延 税 金 資 産		
税 務 上 の 欠 損 金	65,094	366,659
その他有価証券評価差額	312,227	353,627
退職給付引当金損金算入限度超過額	128,485	141,414
役員退職慰労引当金	119,259	119,606
関係会社株式評価損	-	29,014
事業所閉鎖費用	114,657	-
減価償却超過額	98,680	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,768	39,768
未払事業税、事業所税	12,703	13,395
そ の 他	27,924	19,678
繰延税金資産合計	918,802	1,083,163
繰 延 税 金 負 債		
未 収 事 業 税	-	16,456
繰延税金負債合計	-	16,456
繰延税金資産の純額	918,802	1,066,706
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,192,597	3,111,525

## 2. 法定実効税率と税効果適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当 期 (14.12.31 現在)	前 期 (13.12.31 現在)
法定実効税率	%	%
(調整)	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	10.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	8.3
住 民 税 均 等 割 等	4.4	13.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.9	57.3

## 部門別売上高表

(単位：千円未満切り捨て，%)

項 目	当 期 ( 14.1.1 ~ 14.12.31 )		前 期 ( 13.1.1 ~ 13.12.31 )		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
映 像 事 業 収 入	8,362,561	42.5	7,749,084	42.7	613,477	7.9
S P 事 業 収 入	1,610,011	8.2	1,142,198	6.3	467,812	41.0
ス ポ ー ツ ・ レ ジ ャ ー 事 業 収 入	2,349,996	11.9	2,242,112	12.4	107,883	4.8
不 動 産 事 業 収 入	7,367,499	37.4	6,997,412	38.6	370,086	5.3
合 計	19,690,067	100.0	18,130,808	100.0	1,559,259	8.6

# 役 員 の 異 動

(平成15年3月28日予定)

## 1. 代表取締役の異動(カッコ内は現職)

代表取締役会長	佐藤 進	(代表取締役社長)
代表取締役社長	長谷川 勝弥	(専務取締役)
取締役相談役	岡田 茂	(代表取締役会長)

## 2. その他の役員の異動

### (1) 新任取締役候補

取締役	石山 信雄	(スポーツ・レジャー事業部営業部長)
同	小谷 昌	(京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長)
同	北中 誠	(小田急電鉄株式会社代表取締役社長)

### (2) 退任予定取締役

退任	桑山 健一
同	平松 一朗
同	滝上 隆司
同	小林 利雄

### (3) 新任監査役候補

監査役	齋藤 晴太郎	(齋藤・伊達法律事務所 弁護士)
-----	--------	------------------

### (4) 退任予定監査役

退任	濱野 方宏
----	-------

以上